

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年4月13日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日）
【会社名】	リベレステ株式会社
【英訳名】	RIBERESUTE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河合 純二
【本店の所在の場所】	埼玉県草加市金明町389番地1
【電話番号】	048(944)1849
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門統括 樋口 文雄
【最寄りの連絡場所】	埼玉県草加市金明町389番地1
【電話番号】	048(944)1849
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門統括 樋口 文雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第 3 四半期累計期間	第39期 第 3 四半期累計期間	第38期
会計期間	自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 2 月29日	自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 2 月28日	自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日
売上高（千円）	6,433,031	6,594,720	7,767,518
経常利益（千円）	1,144,357	942,009	1,293,148
四半期(当期)純利益（千円）	768,008	704,000	831,290
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—
資本金（千円）	2,000,792	2,000,792	2,000,792
発行済株式総数（株）	12,619,800	12,619,800	12,619,800
純資産額（千円）	10,347,433	10,646,709	10,411,025
総資産額（千円）	17,489,341	17,888,723	16,596,483
1 株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	63.40	59.41	69.00
潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当 期）純利益金額（円）	—	—	—
1 株当たり配当額（円）	15	20	35
自己資本比率（％）	59.2	59.5	62.7

回次	第38期 第 3 四半期会計期間	第39期 第 3 四半期会計期間
会計期間	自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 2 月29日	自 平成28年12月 1 日 至 平成29年 2 月28日
1 株当たり四半期純利益金額（円）	19.45	8.88

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生したリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に引き続き景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響により、国内景気は依然として先行き不透明な状態で推移しております。

当社の属する建築・不動産業界につきましては、マンション価格は高止まりし、首都圏のマンション総販売戸数は概ね横ばいとなっております。このため、先行きについては、当面、弱含みで推移すると見込まれています。

このような環境の中、当社のコアビジネスである開発事業及び不動産販売事業につきましては、前年に引き続き実需及び投資用としてニーズの高い都心の物件を中心に、機動的に事業展開を行っております。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は6,594百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は892百万円（前年同期比12.1%減）、経常利益は942百万円（前年同期比17.7%減）、四半期純利益は704百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

開発事業

開発事業につきましては、完成物件の引渡しが増加したこと、分譲マンション等の販売による売上高が729百万円（前年同期比79.4%増）、セグメント損失が51百万円（前年同期はセグメント利益711百万円）となりました。

建築事業

建築事業につきましては、型枠工事を主体として売上高が327百万円（前年同期比25.6%増）、セグメント利益が36百万円（前年同期比42.5%増）となりました。

不動産販売事業

不動産販売事業につきましては、一般不動産の販売により売上高が5,340百万円（前年同期比116.7%増）、セグメント利益が1,075百万円（前年同期比142.9%増）となりました。

その他事業

その他事業につきましては、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介等を中心に売上高が196百万円（前年同期比16.1%増）、セグメント利益が76百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,619,800	12,619,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	12,619,800	12,619,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月1日 ～平成29年2月28日	—	12,619,800	—	2,000,792	—	1,972,101

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 770,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,847,000	118,470	—
単元未満株式	普通株式 2,800	—	—
発行済株式総数	12,619,800	—	—
総株主の議決権	—	118,470	—

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リベステ株式会社	埼玉県草加市 金明町389番地1	770,000	—	770,000	6.10
計	—	770,000	—	770,000	6.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年6月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 5 月31日)	当第 3 四半期会計期間 (平成29年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,247,164	6,630,627
受取手形及び売掛金	27,033	207,754
販売用不動産	3,319,621	2,668,452
仕掛販売用不動産	5,264,343	3,705,709
貯蔵品	30,946	29,659
繰延税金資産	32,847	44,108
その他	1,197,652	1,442,937
貸倒引当金	27,724	165,734
流動資産合計	13,091,884	14,563,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	528,604	579,774
車両運搬具（純額）	13,845	11,965
土地	2,254,271	2,003,204
その他（純額）	1,831	1,810
有形固定資産合計	2,798,554	2,596,755
無形固定資産	5,480	5,024
投資その他の資産		
投資有価証券	329,526	380,944
関係会社株式	133,265	133,265
出資金	65,592	65,592
長期貸付金	63,517	45,875
繰延税金資産	38,742	30,321
その他	116,189	107,530
貸倒引当金	29,430	23,261
投資損失引当金	16,837	16,837
投資その他の資産合計	700,564	723,430
固定資産合計	3,504,599	3,325,209
資産合計	16,596,483	17,888,723
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97,725	379,304
短期借入金	2,118,000	2,610,000
1年内返済予定の長期借入金	503,440	874,440
1年内償還予定の社債	518,000	548,000
未払法人税等	168,000	186,000
賞与引当金	-	14,370
完成工事補償引当金	2,004	533
その他	262,866	327,738
流動負債合計	3,670,037	4,940,387
固定負債		
社債	973,000	1,174,000
長期借入金	890,644	472,314
役員退職慰労引当金	411,046	411,046
退職給付引当金	78,020	81,647
債務保証損失引当金	2,706	2,477
資産除去債務	48,172	48,550
その他	111,830	111,590

固定負債合計	2,515,421	2,301,627
負債合計	6,185,458	7,242,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,792	2,000,792
資本剰余金	2,018,237	2,018,237
利益剰余金	6,986,054	7,216,062
自己株式	608,300	608,300
株主資本合計	10,396,784	10,626,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,240	19,916
評価・換算差額等合計	14,240	19,916
純資産合計	10,411,025	10,646,709
負債純資産合計	16,596,483	17,888,723

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	6,433,031	6,594,720
売上原価	4,675,366	5,077,511
売上総利益	1,757,665	1,517,209
販売費及び一般管理費	741,372	624,374
営業利益	1,016,292	892,834
営業外収益		
受取利息	114,873	74,239
受取配当金	1,417	1,306
受取手数料	30,270	13,786
受取家賃	76,032	103,169
投資事業組合運用益	10,318	6,172
雑収入	27,398	45,391
営業外収益合計	260,309	244,066
営業外費用		
支払利息	31,813	29,789
社債利息	5,550	5,835
貸倒引当金繰入額	15,979	133,579
社債発行費	11,646	9,539
自己株式取得費用	27,000	-
雑損失	40,255	16,145
営業外費用合計	132,245	194,890
経常利益	1,144,357	942,009
特別利益		
固定資産売却益	5,280	145,781
特別利益合計	5,280	145,781
特別損失		
固定資産売却損	837	23,048
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	837	23,048
税引前四半期純利益	1,148,800	1,064,742
法人税、住民税及び事業税	359,863	364,436
法人税等調整額	20,928	3,694
法人税等合計	380,792	360,742
四半期純利益	768,008	704,000

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 保証債務

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年2月28日)
物件購入者(104人)	218,805千円	物件購入者(97人) 195,927千円

2 手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年2月28日)
受取手形裏書譲渡高	6,573千円	20,786千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
減価償却費	30,786千円	30,166千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	315,495	普通配当 15 特別配当 10	平成27年5月31日	平成27年8月28日	利益剰余金
平成27年12月24日 取締役会	普通株式	177,747	15	平成27年11月30日	平成28年1月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月30日 定時株主総会	普通株式	236,996	20	平成28年5月31日	平成28年8月31日	利益剰余金
平成28年12月21日 取締役会	普通株式	236,996	20	平成28年11月30日	平成29年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計
	開発事業	建築事業	不動産販売 事業	その他事業 (注)	
売上高					
外部顧客への売上高	3,538,577	260,952	2,464,613	168,888	6,433,031
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	3,538,577	260,952	2,464,613	168,888	6,433,031
セグメント利益	711,304	25,821	442,565	74,243	1,253,935

(注) その他事業は、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,253,935
全社費用(注)	237,642
四半期損益計算書の営業利益	1,016,292

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

当第3四半期累計期間（自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	開発事業	建築事業	不動産販売 事業	その他事業 (注)	
売上高					
外部顧客への売上高	729,864	327,853	5,340,945	196,057	6,594,720
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	729,864	327,853	5,340,945	196,057	6,594,720
セグメント利益又は 損失（ ）	51,979	36,794	1,075,018	76,387	1,136,221

（注）その他事業は、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,136,221
全社費用（注）	243,387
四半期損益計算書の営業利益	892,834

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	63円40銭	59円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額（千円）	768,008	704,000
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	768,008	704,000
普通株式の期中平均株式数（株）	12,113,960	11,849,800

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年12月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額.....236,996千円

（ロ）1株当たりの金額.....20円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年 1月31日

（注）平成28年11月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 4月12日

リベステ株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 須永 真樹	印
----------------	-------------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士 宮崎 哲	印
----------------	------------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリベステ株式会社の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの第39期事業年度の第3四半期会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年6月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、リベステ株式会社の平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。